

あいち森と緑づくり事業評価報告書（案）

～山から街まで緑豊かな愛知をめざして～



平成30年 月

はじめに

※公表時には、以下の点を盛り込みつつ文章化します。

- 私たちは、日々の暮らしの中で、『森と縁』が有する公益的機能の恩恵を受けていること
- 本県は、大都市であり日本一のモノづくり県であると同時に、森林、里山林、都市の縁と様々な形で『森と縁』が存在し、県民の豊かな暮らしを支えていること
- こうした『森と縁』を、健全な状態で将来に引き継ぐため、『あいち森と縁づくり事業』により、森林、里山林、都市の縁をバランスよく整備、保全してきたこと
- 『あいち森と縁づくり事業』は、平成30年度に10年計画の終期を迎えることから、これまでの実績や成果等を報告書として取りまとめたこと
- 報告書のとりまとめにあたっては、県民等へアンケート調査を行うとともに、「あいち森と縁づくり委員会」から御意見をいただいたこと
- 事業評価の結果を踏まえつつ、県民・市町村等の御意見をうかがいながら、本県における今後の森林整備などの進め方について検討していくこと

山から街まで緑豊かな愛知の実現

「森と緑」は環境保全、災害防止等の公益的機能により、私たちの暮らしを支えています。

本県の「森と緑」を県民共有の財産として健全な状態で将来に引き継ぐため、平成21年4月から『あいち森と緑づくり税』を導入し、この税を活用して、手入れが行き届かない人工林の間伐や、放置された里山林の整備・保全及び都市部における貴重な緑地の保全・創出に加え、県民参加による森や緑の保全活動や環境学習などの取組を推進し、**山から街まで緑豊かな愛知の実現**をめざしています。

すべての県民が、「森と緑」の有する公益的機能がもたらす恩恵を享受

あいち森と緑づくり税を活用し、
森林、里山林、都市の緑をバランスよく整備・保全

里山林の保全

市町村と地域住民・NPO等との協働による里山林の保全活用のモデル的取組を支援
放置された里山林の再生・健全化のための整備を実施



既存施策で整備
(林業の振興)

林道等から遠く離れた
『奥地』の人工林の間伐

集落周辺の
里山林の保全

県民参加による緑づくり
(校庭の芝生化等)

民有地緑化の助成
(生垣設置、空地緑化、駐車場緑化等)

普及啓発

森林整備の意義や木材利用の効果等について普及啓発
愛知県産木材の利活用の促進



森林の整備（人工林の間伐）

林道等から遠く離れている『奥地』や、交通量が多い、電線がある、アクセスが困難等の理由から作業性が悪い『公道・河川沿い等』の人工林は、間伐に要する経費が割高となるため、森林所有者が林業活動で整備するのが困難であるため、県が森林所有者に代わって間伐を実施



林道等から遠く離れた 『奥地』の人工林の間伐

『公道沿い』の人工林の間伐

『河川沿い』の 人工林の間伐

既存施策で整備 (規模の大きな 公園緑地の整備)

都市部に残る 貴重な緑の保全

民有地緑化の助成 (屋上緑化・壁面緑化等)

並木道の再生

環境活動・学習推進

NPOや市町村等が行う環境保全活動・環境学習等を支援



都市緑化の推進

都市部に残る貴重な緑地の保全、新たな緑地の創出、民有地緑化の助成、並木道の再生、県民参加による植栽体験や勉強会など様々な取組を実施



事業評価報告書の概要①

事業の実施状況（第3章）及び成果（第4章）

森林（人工林）整備

■実施状況

- 林道等から遠く離れた『奥地』や、作業性が悪い『公道・河川沿い』の人工林について、県が森林所有者に代わって間伐を実施

区分	事業計画	実績	進捗率
奥地	10,000ha	8,176ha	82%
公道・河川沿い	5,000ha	5,039ha	101%
計	15,000ha	13,216ha	88%



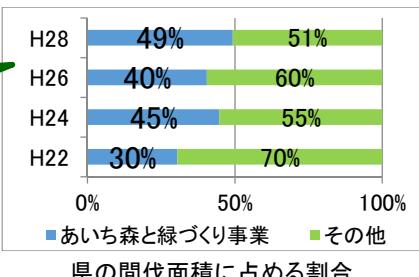
(注) 実績は29年度末見込み

公道沿いの事業地

■成果

- 本県の間伐推進に大きく貢献

近年では県全体の間伐面積の5割を担う



- 間伐事業地では、光環境の改善により下層植生の増加を確認

【9年間の間伐実績がもたらす効果】(試算)

水源涵養効果
160 億円

+ 土砂流出防止効果
45 億円

= 205 億円
以上

- 残存木は、光合成が活発になり肥大成長に期待

- 山間地域の道路・電線等のライフライン確保にも貢献



公道沿いの事業地

整備後(7年目)

森林整備技術者養成

■実施状況

- 作業条件の悪い森林で作業する技術者を養成

区分	事業計画	実績	進捗率
養成者数	200人	227人	114%

(注) 実績は29年度末見込み

■成果

- 受講者の9割(202人)が本事業の従事実績あり

- 研修受講者・受講者が勤務する会社の8割が「現場で役立っている」と回答



研修受講者の現場作業状況

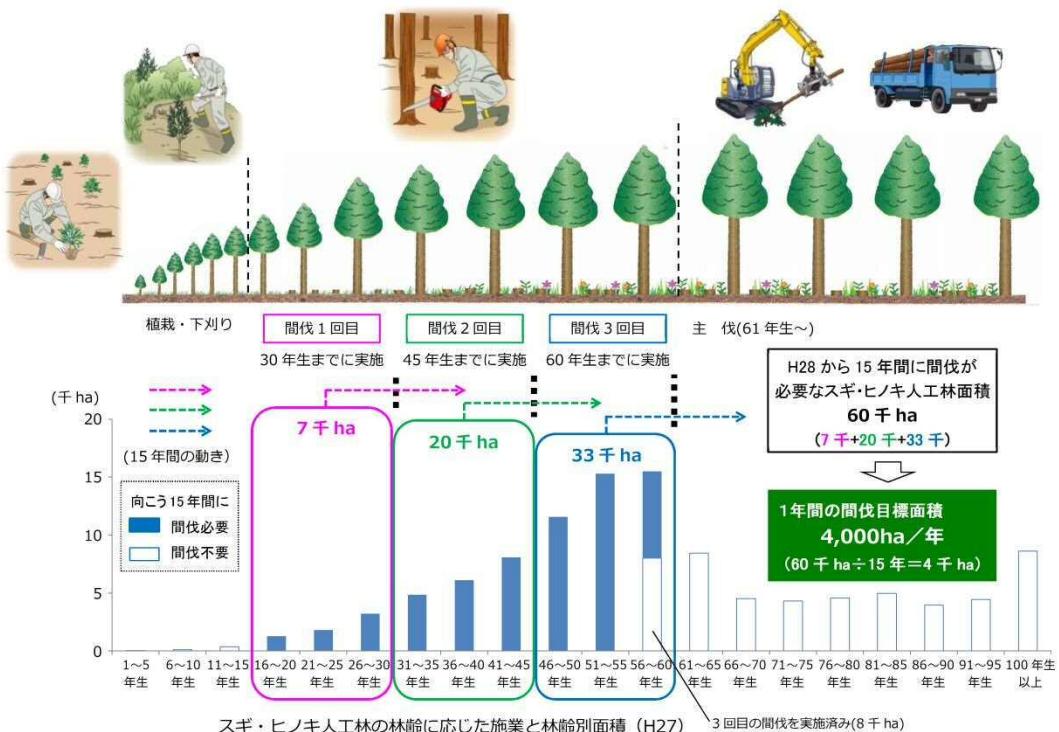
課題と今後の方向性（第6章）

■課題

- 間伐対象森林は、依然として多く存在
- 既存施策（造林事業・治山事業等）だけでは、間伐の推進が困難
- 道路沿いや集落周辺の危険木（枯損木、老齢木等）への対策が必要
- 流木対策や森林資源の有効活用が必要
- 人工林の高齢化が進んでおり、成長力の旺盛な森林への若返りが必要

■今後の方向性

- ライフライン確保のため、道路沿い等の人工林の間伐を優先的に実施するとともに、必要に応じて周辺の広葉樹林を一体的に整備
- 林業活動では整備が困難な森林（人工林）の間伐を県が森林所有者に代わって推進
- 間伐材の搬出の促進
- 森林資源の循環に寄与する植栽・獣害対策への支援や少花粉スギ等への植え替えの促進



■課題

- 道路沿いの間伐については、通常の間伐に比べ高度な技術を要し、作業員の技術の向上が必要
- あいち森と緑づくり事業による間伐で事故が発生しており、対策が必要



■今後の方向性

- 引き続き、高度な技術を有する森林整備技術者の養成

高所作業車
による作業

樹上伐採

事業評価報告書の概要②

事業の実施状況（第3章）及び成果（第4章）

里山林整備

■実施状況

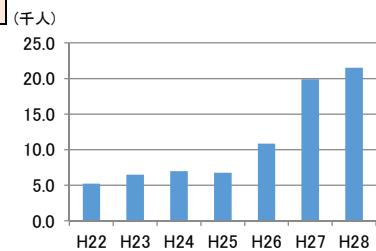
- 荒廃の著しい里山林の再生整備を県が実施
- 市町村が行う、地域住民等との協働による里山林整備（提案型里山林整備）や、里山林の健全化のための整備を支援

区分	事業計画	実績	進捗率
県 里山林再生整備	63箇所	61箇所	97%
市 町 村 提案型里山林整備	50箇所	35箇所	70%
	里山林健全化整備	79箇所	78箇所
計	192箇所	174箇所	91%

(注) 実績は29年度末見込み



地域住民等による里山林整備



■成果

- 本事業を契機に、地域住民やNPOが継続的に里山林の保全活用を実施
- 事業を実施した里山林において、8年間で延べ8万人が、保全活用の活動に参加

都市緑化

■実施状況

- 市町村等が行う以下の取組に対して支援
 - ・市街地内の緑の保全・創出（身近な緑づくり）
 - ・民有地の緑化推進（緑の街並み推進）
 - ・美しい並木道の再生
 - ・県民参加による都市緑化の推進



民有地の屋上緑化

区分	事業計画	実績	進捗率
身近な緑づくり事業	124箇所	114箇所	92%
緑の街並み推進事業	1,000件	886件	89%
美しい並木道再生事業	145箇所	136箇所	94%
県民参加緑づくり事業	780回	856回	110%
計	2,049	1,992	97%

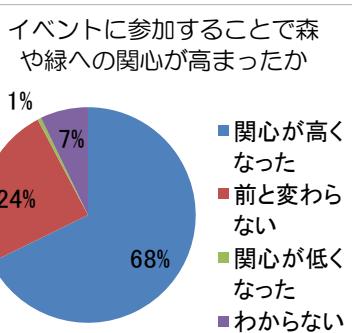
(注) 実績は29年度末見込み



県民参加による園庭芝生化

■成果

- 約82haの緑を保全・創出、67kmの並木道を再生
- 延べ16万人の県民が県民参加緑づくり事業に参加
- 参加者の68%が「森や緑の関心が高まった」、85%が「今後も参加したい」と回答



課題と今後の方向性（第6章）

■課題

- これまでのモデル的な里山林の保全活用の取組を、県内各地へと展開・波及が必要
- 県民や地域の多様なニーズを捉え、県民協働の取組の促進が必要

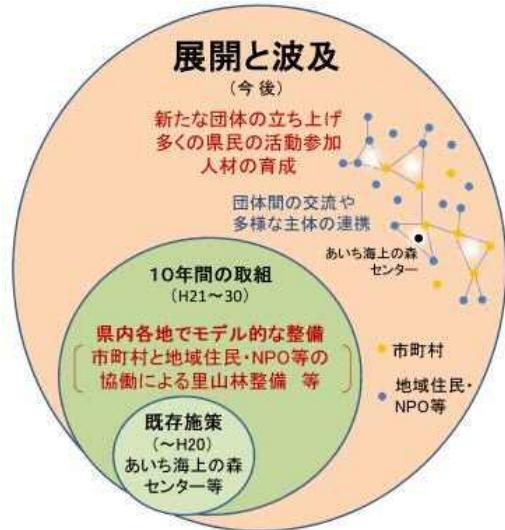
■今後の方向性

- 市町村、地域住民、NPOが主体となった、里山林の保全活用の取組に対する重点的な支援
- 多くの県民が、里山林の保全活用に参加できる仕組みづくり
(指導者の育成、人材・情報のネットワーク化等)



県民協働による里山林の保全活用

県民協働の取組の拡大イメージ



■課題

- 都市の緑の減少が続いているおり、都市の緑を守り、増やすことが必要
- より多くの県民に緑化に参加してもらう気運づくりが必要

■今後の方向性

- 引き続き、都市の緑を守り、育てる取組の推進
- 緑化イベントの開催など、効果的な普及啓発の実施
- 緑の質に配慮した保全・活用の仕方や、緑の活動につながる様々な要素(花など)の取り込みにも配慮



事業評価報告書の概要③

事業の実施状況（第3章）及び成果（第4章）

環境活動・学習推進

■実施状況

- NPO・市町村等が行う環境活動・学習の支援(821件)
- 生態系ネットワーク形成の取組支援(28件)

区分	事業計画	実績	進捗率
環境活動・学習推進事業	900件	849件	94%

(注) 実績は29年度末見込み

■成果

- 延べ52万人が環境活動等に参加
- 参加者の9割以上が森や緑の重要性に対する理解が「深まった」と回答
- 生態系ネットワーク形成の取組が県全域で展開



生態系ネットワーク形成の取組



普及啓発

■実施状況

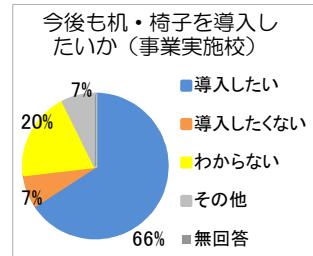
- 小中学校への県産木材使用機・椅子等の導入を支援
- 間伐材搬出や木製ベンチ導入を支援

区分	事業計画	実績	進捗率
木の香る学校づくり推進事業(机・椅子)	70,000セット	81,051セット	116%
木の香る学校づくり推進事業(下駄箱等)	1,640台	1,838台	112%
愛知県産木材利活用推進事業	80件	62件	78%

(注) 実績は29年度末見込み



県産木材を使用した机・椅子の導入



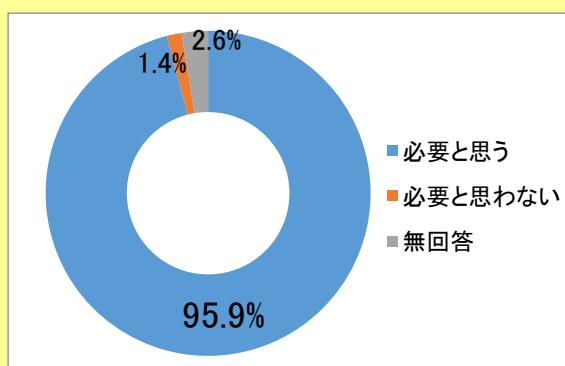
あいち森と緑づくり基金の状況（第2章）

基金の執行率：97%（平成28年度までの累計）

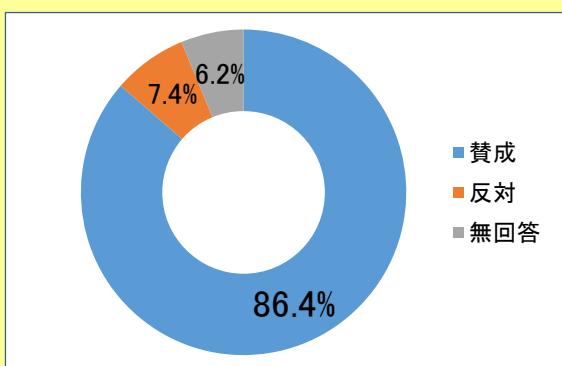
県民や事業関係者等の意識（第5章）

■県民アンケート

健全な森や緑を後世に引き継ぐことについて



「あいち森と緑づくり税」の継続について



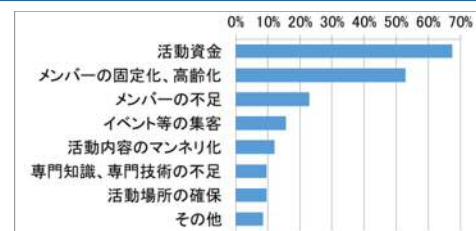
■市町村アンケート

- 全ての事業について、市町村の大半が平成31以降も継続を希望

課題と今後の方向性（第6章）

■課題

- 環境保全活動等に参加したことのある県民は1割
- NPO等の7割近くにとって活動資金が課題
- 地域本来の自然環境を保全・再生してつなげていくことが必要



活動を継続・発展させていく上で課題

■今後の方向性

- 環境学習施設等による森と緑に関する普及啓発を拡充
- 多様な主体が行う環境保全活動や環境学習を支援
- 多様な主体が連携した生態系ネットワーク形成の取組を拡充

環境学習
の様子



■課題

- 「あいち森と緑づくり税」の認知度が1割と低調
- 人工林の高齢化が進んでおり「伐る・使う→植える→育てる」の森林資源の循環の促進が必要
- 小中学校への県産木材を使用した机・椅子の導入や、
公共施設等への木製ベンチを導入する市町村に偏り

公共施設
PR効果の高い民間施設

県産木材の
利用



■今後の方向性

- 教育機関との連携や、ロゴマークの作成・活用等、効果的な情報発信・普及啓発の実施
- 第70回全国植樹祭の開催理念を継承し、PR効果の高い施設や用途での県産木材の利用促進
- 国の森林環境税（仮称）創設を踏まえ、事業のすみ分けや、県民の理解促進に向けた一層の普及啓発



人づくり(木育)

■市町村・あいち森と緑づくり委員会の意見、要望、提案

区分	市町村	あいち森と緑づくり委員会
森林整備	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村における森林整備等の推進に多大な影響を持つ事業であり、事業の継続は非常に重要である ○特に公道沿いで間伐の要望が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き間伐に取り組む必要がある ○公道沿いの間伐は山間地域のライフルライン確保の観点からも重要である ○人工林の若返りのため、獣害対策や植栽後の育林への支援が必要である
里山整備	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民の里山林整備等に対する意識が高まった ○民家や道路に被さっている危険木が伐採できるようになるとよい 	<ul style="list-style-type: none"> ○「生きがい」「余暇」など県民ニーズを捉えて、県民協働で行うとよい ○里山林は、都市生活との接点。地域住民に危険が及ばないよう配慮が必要である
都市緑化	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の活用により、着実に緑化の質・量が向上している ○より利用しやすい制度へと要件等を見直し事業継続することが望ましい 	<ul style="list-style-type: none"> ○質に配慮した都市の緑の保全の仕方や使い方などを考えていく必要がある ○「農」「花」など、様々な緑の要素を取り入れていくことを考える必要がある
環境学習活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ○NPO等の活動を継続的、計画的に実施する支えとなっている ○本事業により、自然の大切さ、保全の必要性を広く発信できている 	<ul style="list-style-type: none"> ○異分野連携・団体連携等による活動の提案を県民から募り支援できるとよい ○環境活動・学習は未来への投資として重要なである
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○県産木材を使用した机・椅子等を計画的に導入しており事業を継続して欲しい ○事業対象を公共施設以外にも対象を拡大して欲しい 	<ul style="list-style-type: none"> ○税の認知度を高めるため一層の広報が必要 ○デザインのグレードを上げ人々の興味を引くような工夫が必要である ○木材の利用促進に一層取り組む必要がある

